

日本総合研究所における認知症領域の取り組みのご紹介

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ 部長/プリンシパル 紀伊信之

紀伊 信之 きいのぶゆき

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ
部長 プリンシパル



略歴

京都大学経済学部卒業。株式会社日本総合研究所入社。
在職中、神戸大学にてMBA取得。

専門分野

新商品開発、営業力強化、ブランディング、新規事業開発等マーケティング戦略全般

注力テーマ

近年、シニア・介護領域の調査・コンサルティングに注力。
有料老人ホーム・介護事業のコンサルティングや、シニア向けの商品・サービス開発に従事。
ホームヘルパー2級資格保有。

活動実績

プロジェクト実績

- ・経済産業省（**認知症**、仕事と介護の両立支援、保険外サービス、介護に関する機運醸成）
- ・経済産業省（福祉用具、介護テクノロジーに関する調査研究）
- ・厚生労働省（**認知症施策**、保険外サービス、介護テクノロジー、高齢者向け住まいでのサービス提供に関わる調査研究）
- ・東京都（高齢者の社会参加促進、**認知症施策推進計画**）
- ・介護業界団体（ICT実証モデル事業におけるコンサルティング業務委託）
- ・有料老人ホーム・介護サービス事業者（事業戦略、出店戦略、顧客満足度・サービス品質向上）
- ・医療・介護機器メーカー（在宅向け新規事業開発、R&D戦略策定、チャネル戦略策定）
- ・電力会社（高齢者向け新規事業開発）
- ・介護・医療ソフトウェア、ICTベンダー（営業戦略、M&A戦略、新規ビジネス開発）
- ・生活サービス（シニアビジネス構想、保険外サービス事業強化、自治体との連携戦略）
- ・福祉用具貸与（中期経営計画、新規事業開発）
- ・介護・医療人材派遣・人材サービス（介護事業進出、新規事業開発） ほか多数

執筆・著書、講演等

- ・「国民の介護白書2022年度版」（共著）
- ・「月刊老施協」2019年7月～2020年5月『ケアの質を上げるロボット・ICT活用』出稿（連載）
2020年6月～『福祉のかたち』（連載）
- ・三友新聞『認知症基本施行へ 当事者の声を活かしたビジネス創出』出稿 2024年2月
- ・「生活の思考～介護を科学するサイト」『介護現場におけるマネジメント』出稿
- ・「介護ビジョン」2020年12月号『ニューノーマル時代にふさわしい保険外サービス』対談
- ・「地域介護経営」2019年8月号『介護サービスにおけるアウトカム評価の行方』出稿
- ・「月刊フィットネスビジネス」2019年9月号『シニアフィットネス』出稿
- ・講座 国際医療福祉大学「介護事業マネジメント講座」2023年度・2024年度
- ・講座 武蔵野大学「介護事業マネジメント講座」2021年度・2022年度
- ・講座 世田谷区 経営力向上セミナー「介護事業経営」2023年度・2024年度
- ・講座 小樽商科大学 ヘルスケアマネジメントコース 2020年度、2021年度
- ・出演 NHK クローズアップ現代「仕事と介護に挟まれて ビジネスケアラー318万人時代の現実」
- ・講演 住まい×介護×医療展2023・2024 「保険外サービスの現状と業界展望」
- ・講演 マーケティングテクノロジーフェア2024 「超高齢社会におけるシニアビジネス戦略と市場展望」
- ・講演 WELL AGING SOCIETY SUMMIT「高齢化がもたらす影響とビジネスオポチュニティ」
- ・講演 京都府認知症にやさしい異業種連携協議会「企業との連携による認知症の人の社会参加」
「認知症検知に関するサービスの現状と課題」
- ・講演 富山県 認知症研修会「認知症に関する官民連携」
- ・講演 福岡市認知症フレンドリーシティNEXTミーティング「認知症官民連携」
- ・講演 土浦市 認知症分野における官民連携セミナー「民間企業への期待や官民連携事例」
- ・講演 CareTEX 「認知症施策における官民連携の現状と課題」
「ポストコロナ時代の保険外サービス」
- ・講演 全国老人福祉施設大会・研究会議 「介護ICT導入とガイドラインとメーカー最新情報」
- ・講演 テクノイド協会 介護ICTセミナー「テクノロジー活用による科学的介護の実践と経営効果」
- ・講演 大阪市立大学ヘルスケアスタートアップス 2020年8月「ヘルスケアサービス動向」
ほか多数

委員等

- ・内閣府 規制改革推進会議 健康・医療・介護ワーキンググループ専門委員
- ・東京都 認知症の人の社会参加促進事業に係る検討会 委員
- ・厚生労働省 介護テクノロジーの普及広報に係る映像制作事業 委員
- ・神戸市介護テクノロジー導入促進プロジェクト アドバイザー

「**超高齢社会に最適化された社会システム作り**」に向けて官民の調査研究・コンサルティングプログラムを提供します。

Well-Beingがあふれる超高齢社会の実現

国（厚労省・経産省・総務省）、自治体、民間（介護・一般）の「ハブ」となり、
ビジネス・マーケティングの力で社会課題を解決する

認知症の人を含む 共生社会づくり

共生に向けた社会のリ・デザイン

- 認知症当事者参画型の製品・サービス開発・普及促進
- 認知症の人も含めた共生社会に向けた自治体支援

「真の予防＝備え」の社会実装

- 社会機能低下や生活上の不便を解消する民間サービス、公的支援の開発
- 認知機能面でのバリアフリー、金融ジェロントロジーの促進

次世代の介護への アップデート

生産性とケアの質の向上

- 介護×テクノロジー活用
- 障がい者福祉×テクノロジー活用
- 介護におけるエビデンス、サイエンスの確立・普及
- 介護・医療の連携促進

介護人材確保

- 介護人材確保に向けた自治体支援

経営の高度化

- 法人・施設の経営・組織強化
- 法人間連携や統合支援

介護予防の革新 介護関連サービスの産業化

介護予防の民間サービス開発

- 予防・重度化防止サービスの開発・普及支援

介護保険外・介護関連サービスの産業化

- 介護保険外サービスの普及促進

官民連携モデル開発・普及

- 官民連携の効果的なモデルづくり
- PFSモデルの普及促進

家族介護者支援の普及 (ケアする人をケアする仕組み)

仕事と介護の両立支援 (ビジネスケアラー支援)

- 勤務先での支援の拡充
- 受け皿となるサービス振興

認知症の家族介護者支援

- 支援プログラム開発・社会実装

ヤングケアラー支援

- 地域での支援体制や人材育成の支援

人生100年時代の 地域共生コミュニティづくり

- 自治体・民間事業者によるコミュニティづくり支援

日本総合研究所における認知症領域の取り組み全体像

経済産業省、厚生労働省の重要な政策形成・推進に関与しつつ、民間事業者の調査研究やビジネス開発も支援。当事者とともに、産官学のハブとして「認知症の人を含めた共生（協生）社会」の構築に取り組んでいます。

日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会、客員コンサルタント前田隆行氏を通じた当事者ネットワーク

官公庁

- 日本認知症官民協議会・認知症バリアフリーWG事務局、認知症施策のあり方に関する調査研究（厚生労働省）
- 認知症当事者参画による企業との「共創」、認知症イノベーションアライアンスWG事務局（経済産業省）

民間

- 認知症の診断・治療技術イノベーション創出を見据えた環境整備に関する提言（イーライリリー）
- 認知症者の日常生活支援技術開発（通信）
- 在宅高齢者の見守り・支援サービス（電機）など

認知症になってからも、誰もが、自分らしく、暮らしやすい
「共生（協生）社会」

自治体

- 認知症に関する計画策定や認知症にやさしい官民連携での街づくり（東京都、神奈川県、京都府、富山県、福岡市、四日市市、土浦市 など）

学・アカデミア

- 認知機能低下×金融経済取引の支援技術開発（慶應義塾大学、内閣府SIP予算）
- 認知症予防に関する民間サービスの開発・展開にあたっての提言（認知症関連6学会、経産省委託）
- 介護事業所での就労等社会参加の効果（大阪大学、自主研究）

経済産業省との取り組み オレンジイノベーション・プロジェクト

- 認知症の人と企業との共創「当事者参画型開発」を普及させるべく、**経産省**支援のもと、**厚労省**、**日本認知症本人ワーキンググループ**、**認知症の人と家族の会**とともに取り組む



ORGANIZATION

主催・参画団体



一般社団法人
日本認知症本人ワーキンググループ



【事務局・事務局支援】



・HAKUHODO・



大翻

どんな人でも履きやすい
魔法の靴下

履き口がわかりやすく、かかと
をなくすことで左右・前後ろが
ない靴下



KAERU

みまもり機能付き
プリペイドカード

認知症になっても財布を家族から取り
上げられることなく、買い物ができるため
にのみまもり機能付きの決済サービス



出所：経済産業省「オレンジイノベーション・プロジェクト 特設Webサイト」 <https://www.dementia-pr.com/>（参照年月日：2025年2月25日）

- 国の認知症施策推進計画（2024年12月閣議決定）を踏まえた、自治体向けの計画策定を支援するとともに、官民連携での認知症バリアフリーの推進に取り組む。

- 自治体向けの計画策定の相談窓口（厚労省から委託）
- 自治体向けの計画策定の手引き（老健事業＝補助）



※本事業は厚生労働省「共生社会の実現を推進するための認知症基本法の広報及「認知症施策推進計画」の策定促進に向けた広報」の一環として実施します。

- **認知症地域支援推進の役割**

- 業種別の「手引き」策定＝R6年度は「宅配」と「メディア」
- 認知症バリアフリー宣言の普及
- 日本認知症官民協議会の運営

メディア向けセミナー

Copyright (C) 2025 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

自治体との取り組み 計画策定支援や官民連携の促進、自治体独自施策の支援

- 国の認知症施策推進計画（2024年12月閣議決定）を踏まえた、自治体向けの計画策定を支援するとともに、官民連携での認知症バリアフリーの推進に取り組む。

東京都 推進計画策定支援

東京都認知症施策推進計画の策定を支援
＝パブリックコメント受付中

計画の考え方

計画の理念

認知症があってもなくても都民一人ひとりが相互に尊重し、支え合いながら共生し、認知症になっても尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる東京の実現

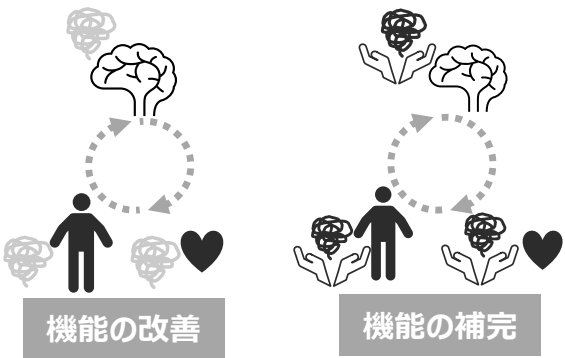
認知症は誰もがなり得ることから、都民の認知症に対する理解を深めることにより、認知症のある人やその家族等がよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症があってもなくても、同じ社会の一員として地域とともに創っていく必要があります。

5つの重点目標	重点目標を推進するための基本的施策
【社会参加】 ① 認知症のある人・家族等の参画と社会参加の推進	1 認知症のある人に関する都民の理解の増進等
【地域づくり】 ② 認知症のある人も含めた都民一人ひとりが安全に、希望を持って暮らすことのできる地域づくり	2 認知症のある人の生活におけるバリアフリー化の推進
【相談支援】 ③ 認知症のある人・家族等に対する適切な支援	3 認知症のある人の社会参加の機会の確保等
【治療・ケア】 ④ 認知症の早期診断・早期支援、治療・ケア（介護）の充実	4 認知症のある人の意思決定の支援及び権利の保護
【研究】 ⑤ 認知症の発症メカニズムの解明、診断・治療、共生社会の推進等のための研究	5 相談体制の整備等
	6 認知症の早期の気づき、早期診断・早期支援
	7 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等
	8 研究等の推進等

神奈川県 認知症未病改善

神奈川県が進める「未病」の認知症分野
における取組を支援

認知症未病改善による 生活機能・QOLの維持・改善



認知症未病の改善により、認知症の“日常生活・社会生活に支障をきたした状態”に注目する新たなアプローチによる解決を提供する

四日市市 官民連携

官民連携での認知症にやさしい街づくりを推進

認知症に興味のある方 どなたでもお越しください！

STEP UP Meeting

13:30～
四日市市認知症官民連携セミナー
株式会社日本総合研究所

13:45～
トークセッション
小規模多機能型居宅介護りょうわ ×
パナソニック ホールディングス株式会社 プロダクト解析センター

14:15～
ワークショップ
認知症フレンドリーなまちの実現
に向けた参加者同士のワークショップ

参加者募集
無料 先着80名程度
要申込 3/7

2025. 3.11 (火) 13:30-16:00
四日市市地場産業振興センター 6階ホール
〒510-0075 三重県四日市市安島一丁目3番18号
※お車でお願いします。付近の有料駐車場等のご利用をお願いします。

お申込み方法：申込フォームまたは以下の事務局アドレス宛にお申込みください。

事務局 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
担当：南原 (200010-yokkaichi-dfc@ml.jri.co.jp) 申込フォーム▶
主催 四日市市 (一部のみご参加も可能です！)

本研究会は、認知症官民連携推進に係るコンサルティング業務の一環として実施いたします。
四日市市は本研究会に属する個人情報等の取扱いを事務局である株式会社日本総合研究所に委託します。
いただいた個人情報、本研究会の運営・連絡、今後のご参加にのみ利用いたします。

出所：東京都「認知症施策推進計画（令和7年度～令和11年度）中間のまとめ」
https://www.fukushi1.metro.tokyo.lg.jp/zaishien/ninchishou_navi/torikumi/keikaku/public_comment/index.html
（参照年月日2025年2月20日）

出所：四日市市「STEP UP Meetingの開催について」
<https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1707811994288/index.html>
（参照年月日2025年2月20日）

民間企業との取り組み イーライリリーからの協賛による自主調査研究・発信

- 疾患修飾薬を含めた医療提供体制に関する提言を行うとともに、認知症、特に早期の気づきの重要性に関する啓発・機運醸成に向け「**企業の認知症自分ごと化Project**」に取り組み中。

認知症の診断・治療技術イノベーション を見据えた環境整備に関する提言 レポート2024

2. アンケート調査設計 | 国民・クリニック医師の認知症に関する実態把握

設定した『あるべき姿』と『あるべき姿の重要構成要素』の実態を把握することを目的に、国民とクリニック医師にそれぞれアンケート調査を実施。ただし、前項で記載の通り、国民向け調査の回答者には認知症の本人は含まれていない。

国民向けアンケート

- 調査名（回答者への表示）：医療に関するアンケート
- 調査対象：以下の条件に当てはまる20代～70代の国民（「一般」と「家族」にて設問内容が異なる。また回答者に認知症の本人は含まれない）
 - 「一般」：家族等近親者*に認知症診断をされた人がいない人
 - *「家族」：家族等近親者*に認知症と診断された人がいる人
 - *「家族等近親者」は、回答者の親、配偶者の親、配偶者、回答者の兄弟姉妹
- サンプルサイズ・割付：1,000名（上記の「一般」「家族」それぞれ500名ずつ）
- 調査手法：インターネットアンケート
- 調査時期：2024年2月26日～2月28日
- 回答者の年代：グラフの通り（「一般」では人口統計をもとに割付）

クリニック医師向けアンケート

- 調査名（回答者への表示）：かかりつけ医に対する調査
- 調査対象：認知症が非専門であるクリニック医師（以下の条件に当てはまる医師）
 - クリニックに勤務している、かつ認知症の確定診断・鑑別診断を実施していない
- サンプルサイズ・割付：432名
- 調査手法：インターネットアンケート（日経メディカル/ネル使用）
- 調査時期：2024年2月22日～2月26日
- 回答者の診療科：グラフの通り

日本総研

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

3-1-1. JRI提言2023 提言① | 『あるべき姿』と『現状』

提言①：分かりやすく・簡便にアクセス可能な正しい情報の発信

あるべき姿

- 認知症の人および家族等も含むすべての国民が認知症に関する早期（適時の）気づき・診断・対応の意義を理解し、診断・治療技術イノベーションを必要とする国民が、イノベーションの価値を適切に享受できる環境となっている

重要構成要素	現状	あるべき姿
認知症に関する正しい知識・“認知症の人に関する理解を深めるための情報”、“本人の声”が、国民が簡単に取得できる情報として十分に発信されている	12% 一般 28% 家族 認知症に関する正しい知識を得るための情報が十分に発信されており、情報は簡単に得ることができると思う一般・家族の割合 p.26参照	23% 一般 38% 家族 認知症当事者の体験談や経験などに基づいた情報が十分に発信されていると思う一般・家族の割合 p.29参照
発信された情報が、国民に届いている	47% 一般 認知症について意識したことがなく、認知症に関する正しい知識を得るための情報が、どの程度情報が発信されているかわからない一般の割合 p.26参照	12% 一般 32% 家族 【参考】認知症に関する正しい知識を得るための情報発信に対する考え（一般）情報は十分に発信されている、正しい情報を簡単に得ることができる情報はあまり発信されているとは思わず、正しい情報を得ることに苦労すると思う、正しい情報を得ることは困難だと思う p.26参照
国民が、イノベーションの価値を適切に享受するために、早期（適時の）気づき・診断・介入の意義を知っている	89% 認知症について意識したことがある※ 43% 認知症について意識したことがない 認知症の早期（適時の）発見・診断・介入が非常に重要/やや重要だと思う一般の割合 p.31参照	※Q4にて、「認知症について意識したことはなく、どの程度情報が発信されているかわからない」以外を返却した人。

日本総研

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

企業の認知症自分ごと化Project ビジネスケアラー、特に認知症家族介護者の実態・意識等を調査

アンケートの実施背景・目的

- ダイバーシティ＆インクルージョン（D&I）の重要性は社会の中で高まっているものの、経営者・人事視点での**従業員の介護**に対する優先度は必ずしも高くない。なかでも**認知症の介護**に関しては、「自分ごと」になっていない可能性が高い。

アンケート対象者

- 家族の介護をしている会社員 1,000人
※被介護者の5割程度は介護を始めた当時は認知症の症状があったと回答

リサーチ内容

- 被介護者が認知症の症状がある場合とそうでない場合で、ビジネスケアラーの介護にかかる時間や、介護に対する身体的・心理的負担にどのような違いがあるか。

アカデミアとの取り組み 金融包摂や介護事業所における社会参加の効果検証

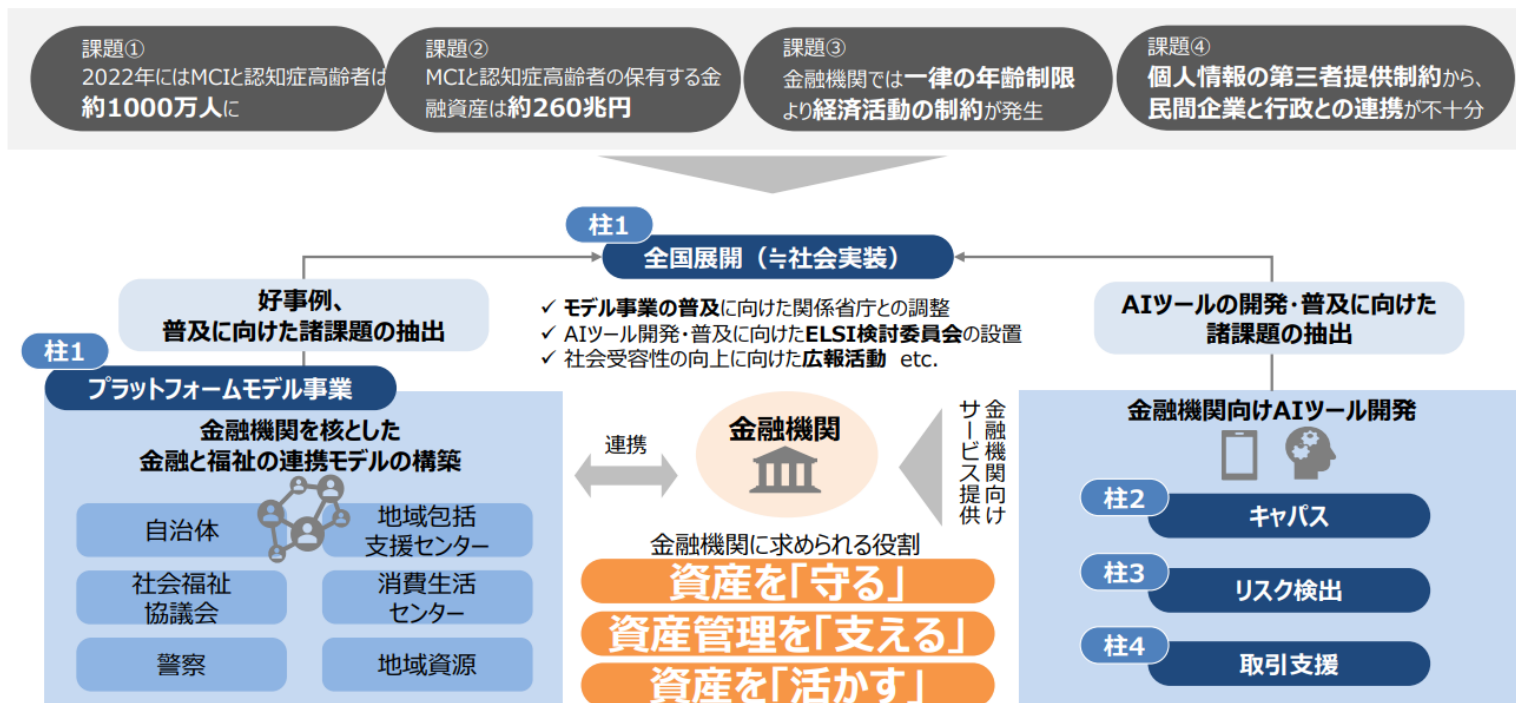
- 慶應義塾大学の「金融包摂」に関する内閣府SIPのプロジェクトをサポートするほか、大阪大学とは認知症の人を含む「介護事業所での就労等社会参加」に関する効果について共同研究を実施中。

内閣府SIP「包摂的コミュニティプラットフォーム」における金融包摂PJ全体像

本テーマの取組の全体像



- 本テーマは、金融と福祉の連携モデルを構築する事業に加えて、高齢者それぞれの認知機能に応じた取引を実現する3つのAIツール開発（キャバス、リスク検出、取引支援）に取り組んでおり、それらの取組を全国展開する体制としている。



© 慶應義塾大学2024

1

出所：慶應義塾大学 経済学部経済研究所 F G 研究センター 駒村康平

「第2回 SIP 包摂的コミュニティプラットフォームシンポジウム」『高齢者が生涯にわたって自立的に経済活動ができる包摂的な社会経済システム構築令和6年度の実績報告概要』P2

ご清聴ありがとうございました

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

高齢社会イノベーショングループ

部長・プリンシパル 紀伊 信之
E-mail: kii.nobuyuki@jri.co.jp
Tel: 080-1203-5178 (直通)

株式会社
日本総合研究所

〒141-0022
東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

〒550-0001
大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。